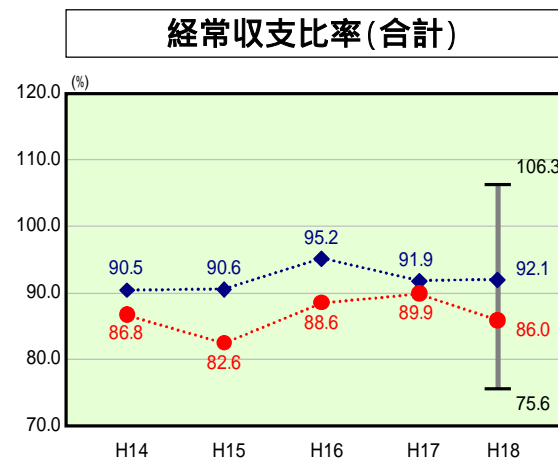


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 笠間市

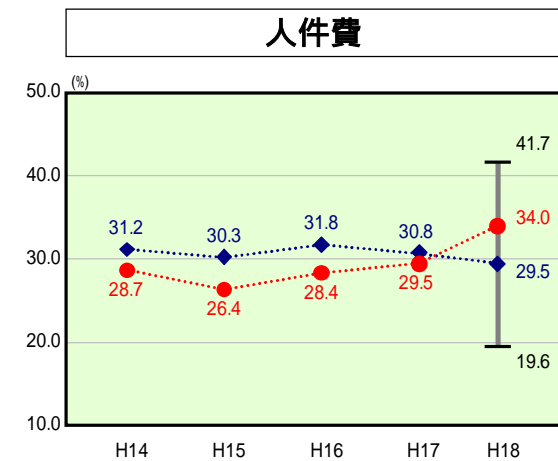
## 経常収支比率の分析



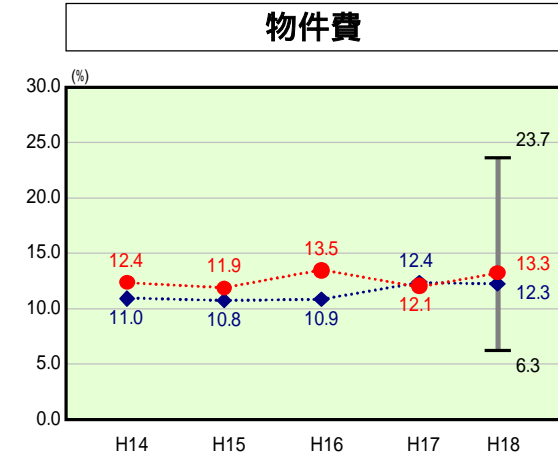
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	81,514人(H19.3.31現在)
面積	240.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	27,397,963千円
歳出総額	26,653,396千円
実質収支	515,912千円

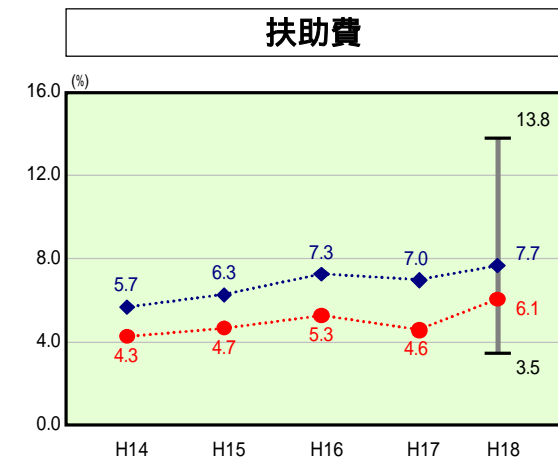
H18類似団体内順位 14/127  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7



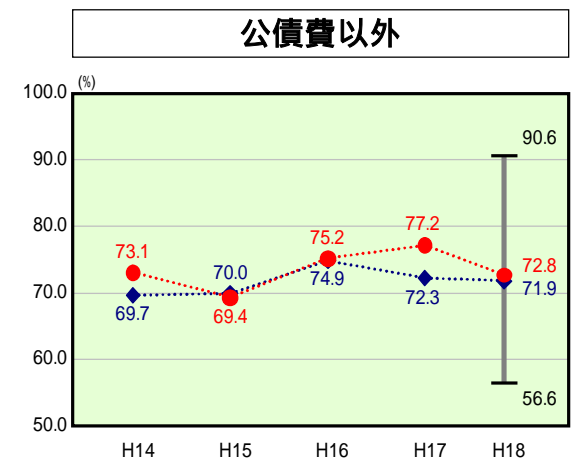
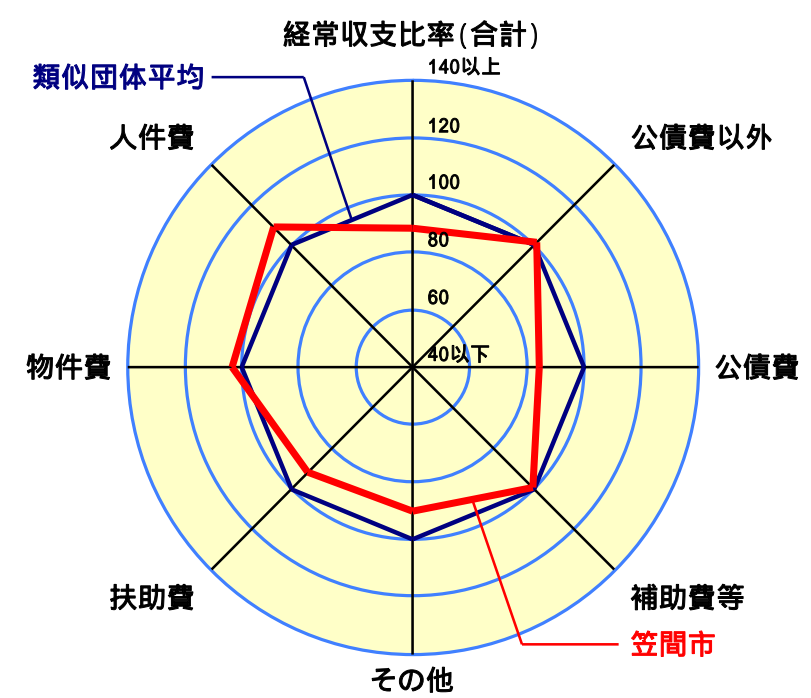
H18類似団体内順位 107/127  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3



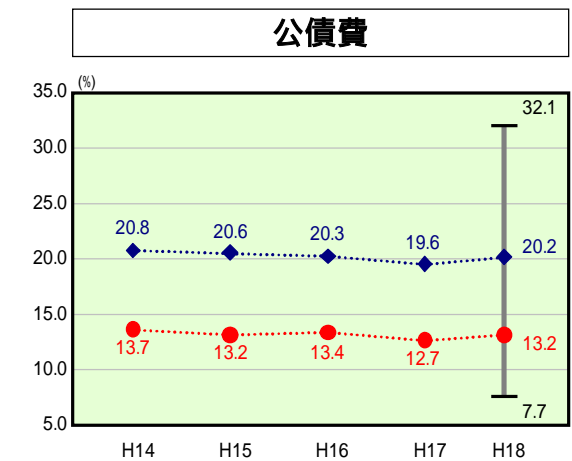
H18類似団体内順位 79/127  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4



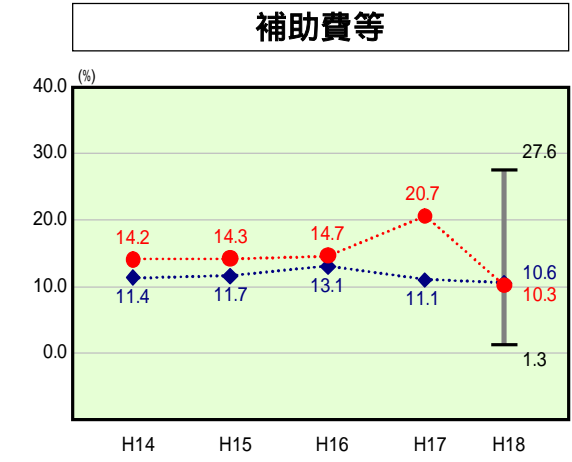
H18類似団体内順位 31/127  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4



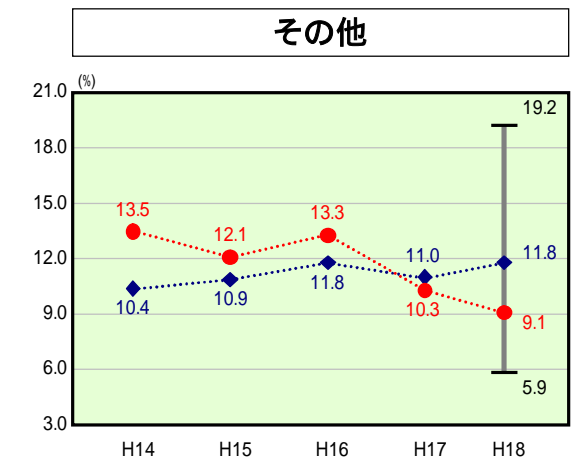
H18類似団体内順位 58/127  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 10/127  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 54/127  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 21/127  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
平成18年度新規職員の採用を控えたことなどにより、類似団体の平均を下回っている。しかしながら、合併特例債の活用により、公債費の増加が予想されるため、今後とも笠間市行政大綱に基づき、事務事業の見直し、定員管理・給与の適正化等の取組を通じて、現在の水準を維持する。

**【人件費】**  
平成18年3月19日合併により、広域消防が笠間市の行政機関となったことにより、平成18年度大きく増えている。また、市立病院、保育所等を有するため類似団体の平均を上回っている。ただし、人件費及び人件費に準ずる費用(一部事務組合負担金や賃金など)に対する人口一人当たり決算額は、類似団体を下回っている。今後とも定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

**【扶助費】**  
平成18年度は、合併により旧友部町・旧岩間町の生活保護費が市の直接事業となったことにより大きく伸びた。

**【公債費】**  
合併前の旧3市町共に公債費を抑えてきたため、類似団体よりかなり低くなっている。今後合併特例債の導入により上昇が予想されるが、極力新規発行を抑制する。公共下水道については、世代間の平準化を計るため、平準化債の発行を行う。

**【補助費等】**  
広域消防が笠間市の行政機関となったことにより平成18年度は、大きく比率が下がり、類似団体とほぼ同じとなった。補助金については、補助金等検討委員会からの答申を受け、今後3年間で見直しを行う。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
上記「(人件費)」と同様。

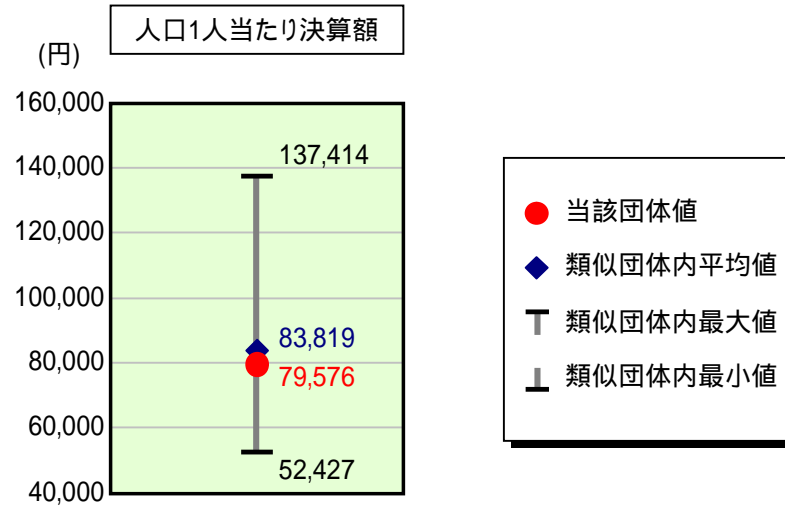
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
上記「(公債費)」と同様。

**【普通建設事業費】**  
普通建設事業費は、地方交付税の削減等により事業を縮小してきたが、3市町合併により幹線道路の整備や駅周辺整備等大規模事業を実施したことにより、平成18年度決算による人口1人当たりの普通建設事業費は、類似団体の平均値を上回った。今後は、市の総合計画に基づき事業を実施していく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 笠間市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



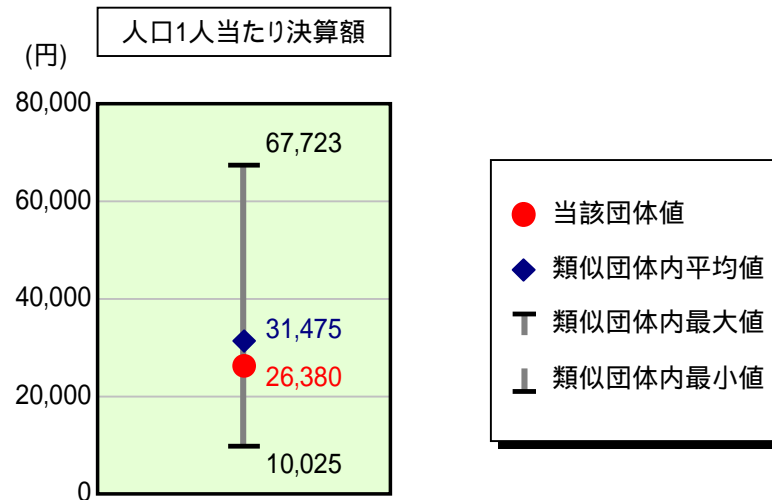
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,198,661	76,044	77,107	1.4
賃金(物件費)	267,135	3,277	3,450	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	218,162	2,676	6,449	58.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	252,501	3,098	2,833	9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	178,898	2,195	1,730	26.9
退職金	628,776	7,714	8,460	8.8
合計	6,486,581	79,576	83,819	5.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.66	8.20	0.46
ラスパイレス指数	98.0	97.3	0.7

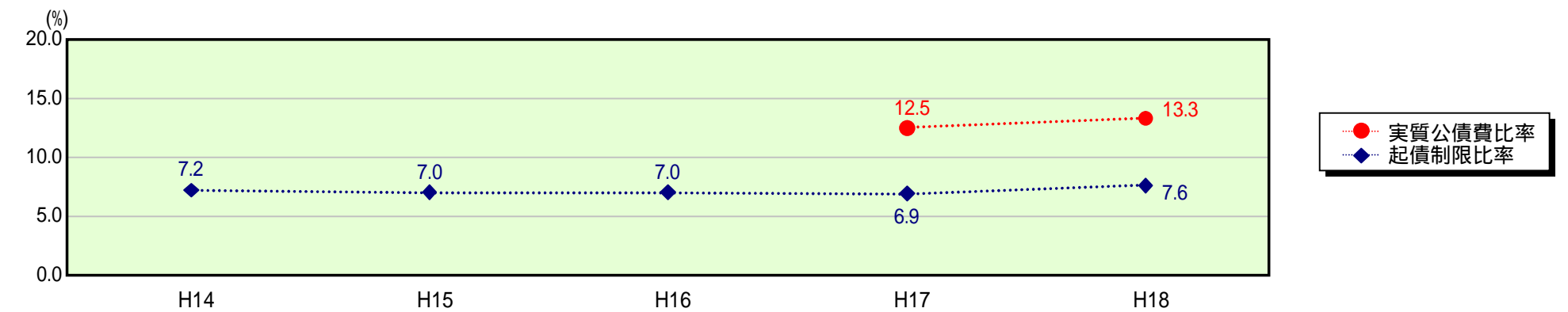
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

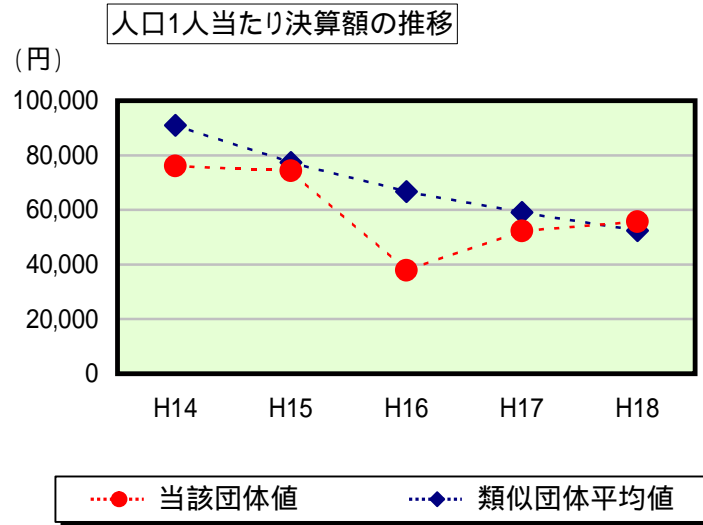
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,278,335	27,950	46,879	40.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,152,368	14,137	12,453	13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	558,685	6,854	4,468	53.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,787	439	1,748	74.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,874,849	23,000	34,112	32.6
合計	2,150,326	26,380	31,475	16.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	2,296,516	76,031	0.1	90,977	10.9	10.8
うち単独分	1,486,040	49,198	0.1	47,608	18.0	17.9
H15	2,242,137	74,270	2.3	77,376	14.9	12.6
うち単独分	1,587,980	52,601	6.9	38,485	19.2	26.1
H16	1,133,338	37,817	49.1	66,667	13.8	35.3
うち単独分	610,892	20,384	61.2	29,927	22.2	39.0
H17	4,292,288	52,334	38.4	59,039	11.4	49.8
うち単独分	2,824,463	34,438	68.9	34,986	16.9	52.0
H18	4,537,792	55,669	6.4	52,453	11.2	17.6
うち単独分	1,563,791	19,184	44.3	30,509	12.8	31.5
過去5年間平均	2,900,414	59,224	1.3	69,302	12.4	11.1
うち単独分	1,614,633	35,161	6.0	36,303	11.1	5.1